

刑務所出所者等就労支援事業  
（協力雇用主等支援業務）  
に関する民間競争入札実施要項（案）

令和3年〇月  
厚生労働省職業安定局  
雇用開発企画課就労支援室

## 目次

第1	趣旨	3
第2	刑務所出所者等就労支援事業（協力雇用主等支援業務）の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質に関する事項	3
1	事業の目的	3
2	用語の定義	3
3	事業期間	3
4	入札	4
5	事業の内容等	4
6	事業の実施体制の確保	5
7	事業の実施により確保されるべき質に関する事項	5
第3	委託費の支払いに関する事項	6
1	委託費の経費の内容	6
2	委託費の概算による支払いの取扱い	6
3	会計手続に関する受託者の責務	6
4	法令変更による増加費用及び損害の負担	6
第4	競争参加資格	7
第5	入札に参加する者の募集に関する事項	8
1	入札の実施手続及びスケジュール	8
2	入札実施手続	8
第6	落札者を決定するための評価の基準その他の落札者の決定に関する事項	9
1	落札者を決定するための評価基準	9
2	落札者の決定	9
第7	本事業に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項	10
第8	受託者が厚生労働省に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他適正かつ確実な実施の確保のために受託者が講ずべき措置	10
1	報告等	10
2	調査	10
3	指示	11
4	秘密の保持	11

5	個人情報	の取扱い	.....	11
6	契約に基づき受託者が講ずべき措置	.....	11	
第9	受託者が本事業を実施するに当たり第三者又は国に損害を加えた場合において、その損害賠償に関し契約により当該受託者が負うべき責任に関する事項	.....	15	
第10	本事業に係る評価に関する事項	.....	15	
1	事業の実施状況に関する調査の時期	.....	15	
2	調査の方法	.....	15	
3	調査項目	.....	15	
4	意見聴取	.....	15	
5	実施状況等の提出	.....	15	
第11	その他本事業の実施に関し必要な事項	.....	16	
1	本事業の監督上の措置等の監理委員会への報告	.....	16	
2	厚生労働省の監督体制	.....	16	
3	受託者の主な責務等	.....	16	

【別紙】

別紙1	委託費の支払いについて
別紙2	刑務所出所者等就労支援事業（協力雇用主等支援業務）に係る評価基準及び採点表
別紙3	従来の実施状況に関する情報の開示
別紙4	事業概要
別紙5	従来

# 刑務所出所者等就労支援事業（協力雇用主等支援業務） に関する民間競争入札実施要項

## 第1 趣旨

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

前記を踏まえ、厚生労働省は、公共サービス改革基本方針（令和2年7月7日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された刑務所出所者等就労支援事業（協力雇用主等支援業務）について、公共サービス改革基本方針に従って、民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）を定めるものとする。

## 第2 刑務所出所者等就労支援事業（協力雇用主等支援業務）の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質に関する事項

### 1 事業の目的

事業主に対して、刑務所出所者等の雇用に係る啓発・支援を実施し、刑務所出所者等のために求人を確保するとともに、事業主からの要望や刑務所出所者等の就労状況を把握することにより、もって刑務所出所者等の雇用の促進及び刑務所出所者等を雇用する事業主に対する支援策の充実強化を図る。

### 2 用語の定義

- (1) 「刑務所出所者等」は、刑事施設（刑務所、少年刑務所及び拘置所をいう。以下同じ。）に収容されている懲役受刑者、禁錮受刑者及び少年院に収容されている在院者（以下「受刑者等」という。）並びに更生保護法（平成19年法律第88号）第48条又は売春防止法（昭和31年法律第118号）第26条第1項の規定による保護観察の対象者及び更生保護法第85条第1項の規定による更生緊急保護の対象者をいう。
- (2) 「矯正施設」は、刑事施設及び少年院をいう。
- (3) 「協力雇用主」は、犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易でない刑務所出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善更生に協力する民間の事業主のうち、協力雇用主として保護観察所に登録していることを受託者に情報提供することに同意している事業主をいう。
- (4) 「刑務所出所者等就労支援事業専用求人」は、刑務所出所者等の雇用を確保する観点から、刑務所出所者等にのみ紹介を行い、一般の求職者に紹介を行わない求人という。
- (5) 「受刑者等専用求人」は、「刑務所出所者等就労支援事業専用求人」のうち、特定の矯正施設に収容されている受刑者等を紹介対象として指定する求人であって、当該矯正施設の受刑者等に対し矯正施設所在中から採用面接を行うものをいう。

### 3 事業期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

## 4 入札

東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び福岡県の5都府県を事業実施対象地域とし、それぞれで入札を実施する。

## 5 事業の内容等

事業の内容等は以下のとおりであり、具体は別添資料「刑務所出所者等就労支援事業（協力雇用主等支援業務）に関する仕様書」（以下「仕様書」という。）に従うものとする。

### (1) 啓発・支援業務

#### ア 対象事業主

- ① 協力雇用主
- ② 人手不足分野の事業主その他刑務所出所者等の雇用が見込まれる事業主

#### イ 実施内容

受託者は、(2)アに記載する対象求人の確保に資することを目的として、啓発・支援業務を実施する。

### (2) 求人開拓業務

#### ア 対象求人

求人開拓業務の対象となる求人は、イに掲げる対象事業主からの求人であって、次の①から④までのいずれにも該当するものとし、刑務所出所者等のニーズを踏まえたものとする。

- ① 事業実施対象地域内に所在する事業所のものであること。
- ② 事業実施対象地域内を就業地とするものであること。
- ③ 原則として、雇用保険一般被保険者となることが見込まれるものであること。
- ④ 刑務所出所者等就労支援事業専用求人であること。

#### イ 対象事業主

- ① 協力雇用主
- ② 人手不足分野の事業主その他刑務所出所者等の雇用が見込まれる事業主

#### ウ 実施内容

受託者は、対象求人の開拓業務を実施する。また、関係機関から事業実施対象地域内の対象求人開拓依頼があった場合は対応すること。なお、接触した事業所から、対象求人に該当しない求人を提出する意向があることを把握した場合は、当該事業所管轄の公共職業安定所（以下「管轄安定所」という。）の利用を案内するとともに、その旨を速やかに管轄安定所へ連絡すること。

### (3) 情報収集業務

#### ア 対象情報

情報収集業務により収集する情報は、次のとおりとする。

- ① 刑務所出所者等の雇用に関する事業主の要望
- ② 対象事業主に雇用されている刑務所出所者等の就労状況
- ③ その他厚生労働省が刑務所出所者等の就労支援のために必要と認める情報

#### イ 対象事業主

- ① 協力雇用主
- ② 人手不足分野の事業主その他刑務所出所者等の雇用が見込まれる事業主

#### ウ 実施内容

受託者は、対象情報の収集業務を実施し、別途定める区分に分類し、報告する。

### (4) 関係機関との連携

受託者は、関係機関（労働局、公共職業安定所、矯正施設、コレワーク及び保護観察所その他の刑務所出所者等を支援する団体等）と連携・協力して本事業を実施すること。

また、啓発・支援業務及び求人開拓業務の詳細な実施方法等について、関係機関と必要な調整を行うこと。

#### (5) 実施状況の報告・定例会議の開催

ア 受託者は、啓発・支援業務及び求人開拓業務については月ごとの実績を、情報収集業務については四半期ごとの実施状況を取りまとめ、各四半期の翌月（7月、10月、1月）の15日（第4四半期分は3月の最終開庁日）までに、それぞれ、別途定める様式により厚生労働省に報告する。

イ 作業の進捗状況等を報告するため、厚生労働省の担当職員との会議を定期的に行うこと。

また、当該会議の開催の都度、原則、3営業日以内に議事録を作成し、関係者に内容の確認を行った上で、厚生労働省の担当職員の承認を得ること。

## 6 事業の実施体制の確保

(1) 受託者は、本事業を円滑かつ効果的に実施するため、必要な人員（本事業の実施担当者を「協力雇用主等支援員」という。以下同じ。）を配置するとともに、落札後速やかに、事業の実施体制が確保されていることが分かる配置図等の書類を厚生労働省に提出すること。

(2) 協力雇用主等支援員は、以下に例示するような者を配置することが考えられる。

ア キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等の資格保持者、企業の人事労務管理に関する知識・経験を有する者又は職業相談・職業紹介に関する知識・経験を有する者

イ 事業実施対象地域内の商工・労働分野について見識を有する者

ウ 矯正・更生保護行政について見識を有する者

(3) 協力雇用主等支援員その他本業務に従事する者は以下の事項を遵守すること。

ア 本事業従事期間中に別事業と兼務する場合は、業務日報等において勤務日数、時間等を管理し、当該事業に係る活動日数、勤務時間報告等において本事業に従事した時間を把握すること。

イ 本事業の職務上で知り得た秘密については、厚生労働省の求めに応じる場合を除き、契約期間終了後も漏らしてはならない。

ウ 本事業を介して政治的行為をしてはならない。

エ 本事業で取得した個人情報や事業主に係る情報については、情報漏洩が起きることがないように、十分に適切な管理を行うこと。また、本事業以外に当該情報を使用することがないように管理を徹底すること。

## 7 事業の実施により確保されるべき質に関する事項

### (1) 業務履行の遵守

本事業の実施に当たっては、本実施要項のほか仕様書に沿った対応をし、業務の履行を遵守すること。

### (2) 事業の目標

本事業の実施に関して確保されるべき質を確保するため、それぞれに示す数値のとおり要求水準を設定する。

なお、厚生労働省は、第2の5(5)の報告の都度実施状況を確認し、必要に応じて、受託者に対して必要な措置を採るべきことを指示する。

地域名	求人開拓業務等における接触事業者数（※）	目標開拓求人数
東京都	3,000 者	1,500 人
神奈川県	1,500 者	1,000 人
愛知県	1,500 者	1,000 人
大阪府	3,000 者	1,500 人
福岡県	1,500 者	1,000 人

※ 啓発・支援業務、求人開拓業務及び情報収集業務における接触事業者数の総計であり、重複計上を含む（1度の接触で、全ての業務を行った場合は3者と計上）。

### 第3 委託費の支払いに関する事項

#### 1 委託費の経費の内容

受託者が、委託費として計上することができる経費は、本事業の実施に必要な経費に限られており、本事業の目的・性質になじまない経費を委託費に計上することはできないこと。

また、経費の支払いに当たっては、合理性かつ効率性等を踏まえることとし、精算時に受託者の支出経費について精査し、不適切と認められた場合、その経費を委託費で支弁しない。

なお、契約額を超える額については、受託者の負担とする。

#### 2 委託費の概算による支払いの取扱い

委託費は事業終了後の精算払が原則であり、概算による支払いを希望する場合であっても、別途、財務省関係部局との協議を経て承認されることが必要となるため、必ずしも概算による支払いができるものではないことに留意すること。

#### 3 会計手続に関する受託者の責務

(1) 受託者は事業終了後においても、精算の完了まで責任を持って対処することとし、翌年度の事業を受託していない場合、事業が廃止されている場合であっても、責任を免れることはできないこと。

なお、事業終了後の精算に関する受託者の人件費等の経費が生じる場合は、受託者の負担とすること。

(2) 受託者は、請求する経費の根拠資料（賃金台帳、本事業への従事状況が確認できる業務日報、領収書等）を整備し、厚生労働省から求めがあった場合は、速やかに提示できるようにしておくこと。

(3) 受託者は、備品等財産の取得が必要と考える場合には、品目、必要性、個数、管理方法等について、事前に厚生労働省と協議することとし、当該協議の上、財産を取得した場合には、取得費用、保守・保管は委託費にて支弁すること。

また、当該財産の処分等については、契約書に基づくこと。

なお、協議がない場合には、委託費での支弁は認められないこと。

(4) 受託者は、落札後速やかに厚生労働省と協議の上、経費の支出に関しての規程を作成し、契約締結後において当該規程の遵守に努めなければならないこと。

(5) 委託費の経理に関し、他の事業の経理と区分して行うこと。

#### 4 法令変更による増加費用及び損害の負担

法令の変更により民間事業者が生じた合理的な増加費用及び損害は、(1)から(3)までに該当する場合には厚生労働省が負担し、それ以外の法令変更については民間事業者が負担する。

- (1) 本業務に類型的又は特別に影響を及ぼす法令変更及び税制度の新設
- (2) 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む）
- (3) 上記(1)及び(2)のほか、法人税その他類似の税制度の新設・変更以外の税制度の新設・変更（税率の変更含む）

#### 第4 競争参加資格

- 1 法第15条において準用する法第10条各号（同条第11号を除く。）に該当する者でないこと。
- 2 予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること（なお、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。）。
- 3 予決令第71条の規定に該当しないこと。
- 4 厚生労働省から業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 5 令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一規格）の「役務の提供等」において、「B」、「C」又は「D」の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
- 6 労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）。
- 7 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
  - (1) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
  - (2) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- 8 次に掲げる全ての事項に該当する者であること。

なお、本実施要項における法令等に違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

  - (1) 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書提出時までには是正を完了しているものを除く。）。
  - (2) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害

者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

- (3) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
- (4) 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該事業遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

## 第5 入札に参加する者の募集に関する事項

### 1 入札の実施手続及びスケジュール

- ・ 入札公告 令和3年1月上旬・中旬頃
- ・ 入札説明会（※1） 令和3年1月下旬頃
- ・ 入札書類の提出期限 令和3年2月中旬頃
- ・ 入札書類の評価 令和3年2月下旬頃
- ・ 開札・落札予定者の決定 令和3年3月上旬頃
- ・ 落札者の決定 令和3年3月中旬頃
- ・ 事業の引継ぎ・準備期間 令和3年3月中旬頃
- ・ 契約締結（※2） 令和3年4月1日（予定）

（※1） 説明会に参加できなかった者から希望があれば個別に説明を行う。

（※2） 令和3年度予算が令和3年4月1日までに成立しない場合は、別途協議する。

### 2 入札実施手続

#### (1) 質問受付

入札公告以降、本実施要項の内容や入札に係る事項について、厚生労働省に対して質問を行うことができる。質問は原則として電子メールにより行い、質問内容及び厚生労働省からの回答は、原則として入札説明書の交付を受けた全ての者に対し公開する。ただし、民間事業者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開しないよう配慮する。

#### (2) 提出書類

- ア 入札書
- イ 提案申請書
- ウ 技術提案書
- エ 競争参加資格確認関係書類
- オ 競争参加資格に関する誓約書
- カ 暴力団等に該当しない旨の誓約書
- キ その他必要な書類（委任状等）

#### (3) 技術提案書の作成に当たっての留意事項

実施要項及び仕様書を踏まえ、技術提案書を作成し、提出すること（本実施要項「第6 落札者を決定するための評価の基準その他の落札者の決定に関する事項」及び別紙2「刑務所出所者等就労支援事業（協力雇用主等支援業務）に係る評価基準及び採点表」参照）。なお、技術提案書の作成に当たっては、「技術提案書作成要領」を確認すること。

#### (4) 開札に当たっての留意事項

ア 開札は、入札参加者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札参加者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札参加者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（所定のものがあれば別添添付）を提示しなければならない。

エ 入札参加者又はその代理人は、入札中は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を行う。再度入札に参加する場合は、あらかじめ再度入札のための入札書を準備しておくこと。

#### (5) 契約の締結

落札者（対象公共サービスを実施する者をいう。以下同じ。）決定後、厚生労働省と落札者は、契約（契約書の様式は別途定める。）の締結に向けた準備を進めるとともに、業務開始に向けた引継ぎ等に係る調整を開始する。

#### (6) 言語及び通貨等

入札書その他提出書類に使用する言語及び通貨等は、日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に規定する計量単位とする。

### 第6 落札者を決定するための評価の基準その他の落札者の決定に関する事項

落札者の決定は、総合評価方式（除算方式）によるものとする。落札者決定に当たっての質の評価項目の設定は別紙2のとおりであり、その評価は厚生労働省内に設置する技術審査委員会において行うものとする。

#### 1 落札者を決定するための評価基準

落札者決定に当たっての質の評価は、提出された技術提案書の内容が、本業務の目的・趣旨に添って実行可能なものであるか（必須項目審査：基礎点）、また、効果的なものであるか（加点項目審査：加点）について行う（合計点200点）。

##### (1) 必須項目審査（基礎点：50点）

「評価項目一覧表」（別紙2）の必須項目について審査を行い、その全てを満たしている提案には基礎点50点を与え、その1つでも満たしていない場合は失格とする。

##### (2) 加点項目審査（加点：150点）

必須項目審査に合格した入札参加者に対して、「評価項目一覧表」（別紙2）の項目のうち加点の対象とされている項目について審査を行い、効果的な取組となっている項目について、同表の基準により加点を付与する。

#### 2 落札者の決定

(1) 第4の1の入札参加資格及び第6の1(1)の必須項目を全て満たし、入札参加者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、必須項目審査により得られた基礎点に加算点項目審査の加算点を加算し、入札価格で除した値（以下「評価値」という。）が最も高い者を落札者として決定する。

- (2) 開札後、落札者となるべき者が「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に規定する暴力団排除に関する欠格事由の運用要領について」における、警察庁への意見聴取の結果、法第10条第4号及び第6号から第9号までのいずれかに該当すると認められる場合には、当該落札者となるべき者の入札を無効とする。また、落札者となるべき者の入札価格によって、その者より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とするところがある。
- (3) 落札者となるべき者が2者以上あるときには、直ちに入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札参加者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。
- (5) 厚生労働省は、落札者が決定したときは、遅滞なく、落札者の氏名又は名称、落札金額等について公表するものとする。
- (6) 再度の入札公告によっても落札者となるべき者が決定しない場合又は再度の入札公告によると本業務の実施の準備に必要な期間を確保することができない等のやむを得ない場合には、本業務を厚生労働省が自ら実施すること等ができる。この場合において、厚生労働省はその理由を公表するとともに、官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）に報告する。

## 第7 本事業に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項

本事業における従来の実施状況に関する情報の開示については、別紙3「従来の実施状況に関する情報の開示」のとおり。

なお、本要項にて開示する以外の従来の実施状況に関する情報の開示を希望する場合は、第5の1の入札書類の提出期限の前日までに厚生労働省宛て申し出ること。

## 第8 受託者が厚生労働省に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他適正かつ確実な実施の確保のために受託者が講ずべき措置

### 1 報告等

受託者は、厚生労働省に対し、本事業の契約に基づき報告すること。厚生労働省は報告を受け、業務の適正かつ確実な実施を確保するため、必要に応じ受託者との情報交換を行う。

また、別途、厚生労働省の必要に応じて報告等を求められた場合は、適宜対応するものとする。

### 2 調査

- (1) 厚生労働省は、本事業の適正かつ確実に実施を確保するために、必要があると認めるときは、法第26条第1項に基づき、受託者に対し報告を求め、又は事務所等に立ち入り、実施の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

立入検査を実施する厚生労働省の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第26条第1項に基づくものであることを受託者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に掲示する。

- (2) 厚生労働省は、受託者が再委託を行っている場合で必要があるときは、再委託先に対して、委託事業に係る関係書類及び資料の提出を求め、又は監査を行うことができることとする。

### 3 指示

厚生労働省は、本事業の適正かつ確実に実施を確保するために、必要があると認めるときは、受託者に対し必要な措置をとるべきことを指示することができる。

### 4 秘密の保持

受託者は、本事業に関して厚生労働省が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び事業遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。受託者（法人である場合はその役員）若しくはその職員その他の本事業に従事している者又は従事していた者は業務上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第54条により罰則の適用がある。

### 5 個人情報の取扱い

- (1) 受託者は、個人情報を収集及び保管し、又は使用するに当たっては、本事業の実施に必要な範囲内でこれらの個人情報を収集及び保管し、又は使用しなければならない。
- (2) 受託者は、個人情報を適正に管理するために必要な措置を講じなければならない。

### 6 契約に基づき受託者が講ずべき措置

- (1) 事業の開始及び中止
- ア 受託者は、締結された本契約に定められた事業開始日に、確実に本事業を開始しなければならない。
- イ 受託者は、やむを得ない事由により、本事業を中止しようとするときは、あらかじめ厚生労働省の承認を受けなければならない。受託者は、本事業を中止する場合には、厚生労働省の求めに応じ、(2)イの「終了時の引継方法」に準じた引継ぎを行わなければならない。
- (2) 事業の実施体制及び引継ぎ
- ア 事業の実施体制
- 受託者は、本事業を適切に実施するため、事業開始に当たり、第2の6の実施体制を確保すること。
- イ 事業開始前及び終了時の引継方法
- 受託者は、本事業の契約期間が開始する前に、本事業を行っている者から事前に十分な引継ぎを受けること。当該引継ぎに要する費用は受託者の負担とし、事業実施に必要な知見等の移転が終了するまで行うものとする。なお、契約期間開始前に事業を行っていた者が引き続きその事業を行うこととなる場合には、この限りではない。
- また、本事業の契約期間が終了する際、受託者は本事業を引き継ぐ者に対し、厚生労働省の指示に従い、事前に十分な引継ぎを行うこと。当該引継ぎに要する費用は引継ぎを受ける事業者の負担とし、本事業を引き継ぐ者が決定次第速やか

に引継ぎを開始して、業務に必要な知見等の移転が完了するまで行うものとする。  
なお、契約期間終了後に引き続きその者が事業を行うこととなる場合には、この限りでない。

### (3) 情報管理体制

ア 受託者は、本業務で知り得た情報を適切に管理するため、次に掲げる体制を確保し、当該体制を確保していることを証明するため、厚生労働省に対し「情報取扱者名簿」（当該業務に従事する者のうち、保護を要する情報を取り扱う可能性のある者の名簿をいう。業務の一部を再委託する場合は再委託先も含む。）及び「情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面（情報管理体制図、情報管理に関する社内規則等）」（業務の一部を再委託する場合は再委託先も含む。）を提出すること。

（確保すべき体制）

- ・ 情報取扱者は、本業務の遂行のために最低限必要な範囲の者とする。
- ・ 受託者が本業務で知り得た情報について、厚生労働省が承認した場合を除き、受託者の役員等を含め、情報取扱者名簿に記載のある者以外の者に伝達又は漏えいされないことを保証する履行体制を有していること。
- ・ 受託者が本業務で知り得た情報について、厚生労働省が承認した場合を除き、受託者の親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタントその他の受託者に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者を含め、受託者以外の者に伝達又は漏えいされないことを保証する履行体制を有していること。

※「情報取扱者名簿」には、情報管理責任者（当該業務の情報取扱いの全てに責任を有する者）、情報取扱管理者（当該業務の進捗管理等を行い、保護を要する情報を取り扱う可能性のある者）、その他保護を要する情報を取り扱う可能性のある者について、氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等を、業務の一部を再委託する場合は再委託先も含めて、記載すること。

イ 受託者は、アの「情報取扱者名簿」及び「情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面（情報管理体制図、情報管理に関する社内規則等）」に変更がある場合は、予め厚生労働省に申請を行い、承認を得なければならないこと。

ウ 受託者は、本業務で知り得た情報について、厚生労働省が承認した場合を除き、受託者の役員等を含め、情報取扱者以外の者に伝達又は漏えいしてはならないこと。受託者は、本業務で知り得た情報について、厚生労働省が承認した場合を除き、受託者の親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタントその他の受託者に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者を含め、受託者以外の者に伝達又は漏えいしてはならないこと。

### (4) 公正な取扱い

ア 受託者は、本事業の実施に当たって、利用者に均質かつ適切なサービスを提供し、正当な理由なくサービスの提供を拒んではならない。

イ 受託者は、本事業における利用者の取扱いについて、自らが行う他の事業における利用の有無等により区別してはならない。

### (5) 金品等の授受の禁止

受託者は、本事業を遂行する上で必要な経理事務等の適法かつ適正な金品等の授受以外で金品等を受け取る事又は与えることをしてはならない。

### (6) 宣伝行為の禁止

ア 受託者及び本事業に従事する者は、厚生労働省や本事業の名称又はその一部を用いて、本事業以外の自ら行う事業の宣伝に利用すること（一般的に会社案内資

料に列挙されるような受注実績の一つとして、事実を示す場合等を除く。)及び当該自ら行う事業の一部であるかのように誤認するおそれのある行為をしてはならない。

イ 受託者及び本事業に従事する者は、本事業の実施に当たって、自らが行う他の事業の宣伝を行ってはならない。

(7) 法令の遵守

受託者は、本事業を実施するに当たり適用を受ける関係法令等を遵守しなければならない。

(8) 安全衛生

受託者は、本事業に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

(9) 記録・帳簿書類等

受託者は、本事業に関して作成した記録や帳簿類を、事業を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

(10) 履行完了後の資料の取扱い

受託者は、厚生労働省又は関係機関から提供した資料又は厚生労働省が指定した資料の履行完了後の取扱い(返却、削除等)について、厚生労働省の指示に従うこと。

(11) 権利の譲渡

受託者は、原則として本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

(12) 権利義務の譲渡

ア 本事業の結果に関する著作権等の権利は、厚生労働省に帰属する。

イ 本事業の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利に抵触するときは、受託者の責において必要な措置を講じなければならない。

(13) 取得した個人情報の利用の禁止

受託者は、本事業によって取得した個人情報を、自ら行う事業又は厚生労働省以外の者との契約(本事業を実施するために締結した他の者との契約を除く。)に基づき実施する事業に用いてはならない。

(14) 再委託の取扱い

ア 受託者は、本事業の実施に当たり、その全部を一括して第三者(受託者の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。)を含む。)に再委託してはならない。また、再々委託は一切してはならない。

イ 総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分は再委託してはならない。

ウ 受託者は、本事業の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則として、あらかじめ再委託に関する事項(再委託先の住所、名称、再委託先に委託する事業の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の事業遂行能力並びに報告徴収その他の業務管理方法)について記載しなければならない。また、再委託の割合は委託費全体の50%を超えてはならない。

エ 受託者は、本契約締結後事情の変更等により再委託を行おうとする場合には、再委託先に関する事項を明らかにした上で、事前に厚生労働省の承認を受けなければならない。

オ 受託者は、ウ及びエにより再委託を行う場合には、再委託先から必要な報告を徴収することとする。

カ 再委託先は、第8の4から6までに掲げる事項その他について、受託者と同様の義務を負うものとする。

キ 受託者が再委託先に業務を実施させる場合は、全て受託者の責任において行うこととし、再委託先の責めに帰すべき事由が生じた場合は、受託者の責めに帰すべき事由とみなし、受託者が必要な措置を講ずることとする。

(15) 契約内容の変更

受託者及び厚生労働省は、軽微な変更を除き、本事業のさらなる質の向上の推進又は経済情勢の変動、天災地変の発生その他契約の際、予測できなかった著しい変更が生じたことにより本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提示し、それぞれの相手方の承認を受けるとともに、法第 21 条の規定に従った適切な手続を行わなければならない。

ただし、厚生労働省は、次のいずれかに該当するときは、受託者にその旨を通知するとともに、受託者と協議の上、契約を変更することができる。

ア 本業務に類型的又は特別に影響を及ぼす法令変更及び税制度の新設

イ 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む）

ウ 上記ア及びイのほか、法人税その他類似の税制度の新設・変更以外の税制度の新設・変更（税率の変更含む）

(16) 契約解除

アからクまでのいずれかに該当する場合は、厚生労働省は受託者に対する書面による通知により、本契約の全部又は一部を解除することができる。また、本契約の再委託先が該当する場合も、同様とする。

なお、その他の契約解除事由については契約書に定める。

ア 法第 14 条第 2 項第 3 号又は第 15 条において準用する第 10 条（第 11 号を除く。）の規定により民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき

イ 法第 20 条第 1 項の規定による契約に従って本事業を実施できなかったとき、又はこれを実施することができないことが明らかになったとき

ウ イに掲げる場合のほか、法第 20 条第 1 項の契約において定められた事項について重大な違反があったとき

エ 受託者又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されたとき

オ 受託者が本契約締結以前に厚生労働省に提出した書類等に虚偽があったことが判明したとき

カ 受託者が、受託者又はその役員若しくは使用人がエの状況に至ったことを報告しなかったことが判明したとき

キ 第 8 の 2 に規定する調査に対する虚偽の報告等が発覚したとき

ク この委託事業を適正に遂行することが困難であると厚生労働省が認めるとき

(17) 契約解除時の取扱い

ア (16)により契約を解除したときは、委託事業の完了部分に相当する委託費の支払を行う。ただし、契約の解除について、受託者に故意又は重大な過失が認められたときは、その一部又は全部を支払わないことができる。また、既に交付した委託費がある場合には、その返還を求めることができるものとする。さらに、契約が解除された場合において、受託者は、厚生労働省との協議に基づき委託事業の残務を処理するものとする。

イ アの場合において、受託者は、違約金として、厚生労働省の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の 10%に相当する金額を厚生労働省の指定する期間内に納付しなければならない。

ウ 受託者は、契約の履行を理由として、イの違約金を免れることができない。エ イの規定は、受託者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、厚生労働省がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(18) 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、受託者と厚生労働省が協議するものとする。

(19) 問題発生時の連絡

情報漏えい及び作業計画の大幅な遅延等の問題が生じた場合は、厚生労働省にその内容について報告すること。

**第9 受託者が本事業を実施するに当たり第三者又は国に損害を加えた場合において、その損害賠償に関し契約により当該受託者が負うべき責任に関する事項**

- 1 受託者は、この契約に違反し、又は受託者の故意若しくは過失によって国に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として国に支払わなければならない。
- 2 厚生労働省は、第8の6(16)クの規定により契約の解除をしたときは、受託者に対して損害賠償の請求をしないものとする。
- 3 受託者は、この契約を履行するにあたり、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその損害を賠償するものとする。ただし、その損害の発生が厚生労働省の責に帰するべき理由による場合は、この限りでない。

**第10 本事業に係る評価に関する事項**

**1 事業の実施状況に関する調査の時期**

総務大臣が行う評価（令和●4年●6月頃予定）の時期を踏まえ、令和3年度末時点における状況を調査する。

**2 調査の方法**

厚生労働省は、受託者が実施した内容について、第2の5(5)に定める報告等に基づき、実施状況を調査する。

**3 調査項目**

- (1) 第2の5の本事業の内容等及び第2の7の事業の実施により確保されるべき質に関する事項
- (2) 実施経費  
質の維持向上の観点に加え、費用対効果の観点からも調査を行う。

**4 意見聴取**

厚生労働省は、本事業の実施状況等に関して、必要に応じて受託者（再委託先を含む。）から直接意見の聴取等を行うことができる。

**5 実施状況等の提出**

厚生労働省は、上記1の評価を行うため、令和●4年●5月を目途に総務大臣及び監理委員会へ本事業の実施状況等を提出するものとする。なお、厚生労働省は、本事業の実施状況等を提出するに当たり、外部有識者の意見を聴くものとする。

## 第11 その他本事業の実施に関し必要な事項

### 1 本事業の監督上の措置等の監理委員会への報告

厚生労働省は、法第26条又は第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を監理委員会へ報告することとする。

### 2 厚生労働省の監督体制

本契約に係る監督は、契約担当者が、自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行う。

### 3 受託者の主な責務等

#### (1) 罰則規定

ア 法第25条第2項の規定により、本事業に従事する受託者は、刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

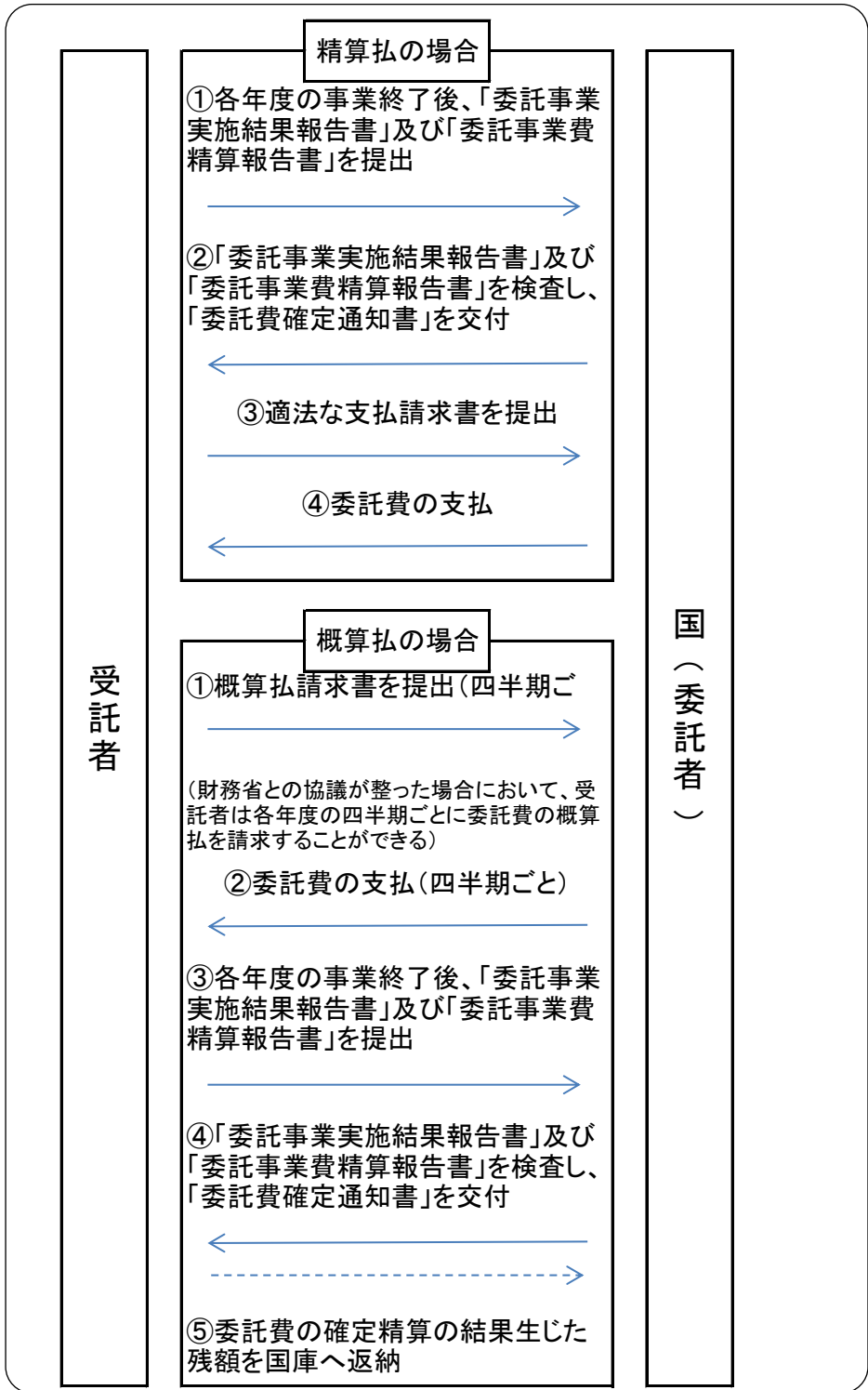
イ 法第54条の規定により、本事業の実施に関し知り得た秘密を漏らし、又は盗用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

ウ 法第55条の規定により、報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者、あるいは指示に違反した者は、30万円以下の罰金に処される。

エ 法第56条の規定により、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、法第55条の違反行為をしたときは、行為者が罰せられるほか、その法人又は人に対して同条の刑が科される。

#### (2) 会計検査

受託者は、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の实地検査を受け、又は同院から資料・報告等の提出を求められ、若しくは質問を受ける場合がある。



**精算払の場合**

- ①各年度の事業終了後、「委託事業実施結果報告書」及び「委託事業費精算報告書」を提出  
→
- ②「委託事業実施結果報告書」及び「委託事業費精算報告書」を検査し、「委託費確定通知書」を交付  
←
- ③適法な支払請求書を提出  
→
- ④委託費の支払  
←

**概算払の場合**

- ①概算払請求書を提出（四半期ご）  
→
- （財務省との協議が整った場合において、受託者は各年度の四半期ごとに委託費の概算払を請求することができる）
- ②委託費の支払（四半期ごと）  
←
- ③各年度の事業終了後、「委託事業実施結果報告書」及び「委託事業費精算報告書」を提出  
→
- ④「委託事業実施結果報告書」及び「委託事業費精算報告書」を検査し、「委託費確定通知書」を交付  
←
- ⑤委託費の確定精算の結果生じた残額を国庫へ返納  
→

受託者

国（委託者）

刑務所出所者等就労支援事業（協力雇用主等支援業務）に係る評価基準及び採点表

評価項目	技術提案書記載事項	参考：評価のポイント	必須	委員一人の評価点			
				採点等	比重	評価点	
1. 事業の実施体制						/60	
(1) 業務実施の基本方針の適格性等	①実施に当たっての基本的考え方（刑務所出所者等の就労を取り巻く情勢と、本事業を実施することで目指す成果目標）	・本業務の趣旨、目的を理解し、その実施に当たっての理念、基本的な考え方が示されているか。	●	合・否	－	/20	
(2) 組織としての業務遂行能力	①入札参加者の法人格等種別と設立根拠（定款、規約等及び団体概要等を別途添付すること）	事業を受託する事業者が、事業を円滑に遂行することのできる体制を有しているかどうか。	●	合・否	－	/15	
	②入札参加者の内部組織図（別途資料として添付可）						
	③個人情報漏洩防止措置及び情報セキュリティの実施方策						
	④区分経理の実施方法						
	⑤その他特記すべき事項						
(3) 協力雇用主等支援業務の実施体制	①担当者の人数	・本事業を遂行可能な体制、人員が整備されているか。 ・役割分担、責任の所在が明確に示されているか。 ・再委託する業務がある場合、再委託の業務内容等が明確に示されているか。 ・関係機関との連携しながら事業を実施することが可能か。	●	合・否	－	/15	
	②担当者各人の職務分担とその考え方（常勤・非常勤の別、能力、実務経験、他の事業と兼務する場合は兼務予定割合など）						
	③関係機関との連携方法（関係機関（保護観察所、ハローワーク等）と連絡が取れる窓口を置いているか、必要に応じて対象地域内の関係機関を訪問することが可能か等）						
	④事業を実施するための、より効果的な人員配置	・(3)②で記載されている事項について過去の実施体制又は他の提案者と比較し、相対的に評価する。			0・3・5・7・10	1	/10
2. 企画内容						/90	
(1) 啓発・支援業務の実施	①接触対象事業所の選定方針（業種・規模等）	・業務の実施方針が、対象者の就労についての理解を促進し、対象者の雇用につながる効果的なものになっているか。 ・目標接触者数が適切か。				/30	
	②実施内容・方法（内容・手法・回数・見込まれる効果・それぞれの方法ごとの目標接触者数など）						
(2) 求人開拓業務の実施	①対象地域内事業所の刑務所出所者等の雇用ニーズの把握方法	業務の実施方針が、対象事業主と刑務所出所者等双方のニーズを的確に把握し、マッチングが見込まれる求人を開拓するために効果的なものになっているか。				/30	
	②刑務所出所者等のニーズの把握方法						
	③接触対象事業所の選定方針（業種・規模等）						
	④求人開拓方法（目標接触者数と目標求人開拓数についても明記すること）						

(3)	情報収集業務の実施	①接触対象事業所の選定方針 (業種・規模等) ②接触頻度 ③実施方法	業務の実施方法が、対象事業主のニーズ等を正確に把握し、厚生労働省が刑務所出所者等の就労支援施策を企画立案する際の参考となる情報を収集できるものとなっているか。		0・1・2・3・ 4・5・6	5	/30
3. 応募者の実績等 (対象期間：平成29年度から令和元年度まで)							/40
(1)	国又は地方公共団体から類似の事業を受託した実績	以下の事業を受託した実績があれば、技術提案書に受託年度、事業名、委託者及び事業の概要を記載し、別途事業の詳細と受託したことを証明できる資料を添付すること。  ・刑務所出所者等に対する就労支援を目的とした事業 10点 ・刑務所出所者等以外への者に対する就労支援を目的とした事業 4点 ・刑務所出所者等に対する支援（就労支援以外）を目的とした事業 4点	本業務に類似・関連する業務の受託実績について加点するもの。		0・4・8 ・10・14・18	1	/18
(2)	自主事業として類似の事業を実施した実績	以下の事業を実施した実績があれば、技術提案書に実施年度、事業の概要を記載し、事業実施を証明できる資料を添付すること。  ・刑務所出所者等に対する就労支援を目的とした事業 10点 ・刑務所出所者等以外への者に対する就労支援を目的とした事業 4点 ・刑務所出所者等に対する支援（就労支援以外）を目的とした事業 4点	本業務に類似・関連する事業の実施実績について加点するもの。		0・4・8 ・10・14・18	1	/18
(3)	応募者が協力雇用主であるか	・協力雇用主である 4点 ・協力雇用主でない 0点			0・4	1	/4
4. ワークライフバランスの推進							/10
※1 (1)～(3)に設けた各項目について、最も高い得点の1項目のみを加点する。							
※2 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。							
(1)	女性の職業生活における活躍の場の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく認定（えるぼし認定企業）	・プラチナえるぼし 5点 ・3段階目（認定基準5つ全てが○）4点 ・2段階目（認定基準5つのうち3～4つが○）3点 ・1段階目（認定基準5つのうち1～2つが○）2点 ・行動計画 1点 ・認定を受けていない 0点			0・1・2・3・4・5	2	/10
(2)	次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）	・プラチナくるみん 4点 ・くるみん（新基準）3点 ・くるみん（旧基準）2点 ・認定を受けていない0点			0・2・3・4	2	/8
(3)	青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に基づく認定（ユースエール）	・ユースエールの認定を受けている 4点 ・認定を受けていない 0点			0・4	2	/8

---

合計

/200

---

## 従来の実施状況に関する情報の開示（東京都分）

## 1 従来の実施に要した経費

(万円)

	平成 30 年度 (精算額)	令和元年度 (精算額)	令和 2 年度 (契約額)
1 人件費	1,230	1,162	1,119
2 事業費	215	176	303
・事業所費	120	106	129
・事業主等訪問費	21	27	79
・通信運搬費	20	9	26
・印刷費	14	8	8
・協力雇用主等研修費	13	0	34
・事務機器リース費	27	26	26
3 消費税	116	134	142
合計	1,560	1,472	1,564

※項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合がある。

## 2 従来の実施に要した人員

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人員	専任 3 人、兼任 1 人	専任 3 人、兼任 2 人	専任 3 人、兼任 1 人
兼任者の従事割合	30%	68%、58%	—

## 3 従来の実施における実績

## (1) 求人開拓

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標開拓求人数	1,684 人	1,915 人	1,600 人
延べ求人開拓数	2,163 人	3,179 人	—
目標達成率	128.4 %	166.0%	—

## (2) 接触者数

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (計画)
目標接触者数	—	—	3,500 者
合計接触者数	3,952 者	2,384 者	4,000 者
うち支援・啓発業務	1,569 者	1,128 者	1,600 者
求人開拓業務	1,705 者	856 者	1,700 者
情報収集業務	678 者	400 者	700 者

4 従来の実施に要した施設及び設備

都内民間ビル、事務機器

5 従来の実施方法等

別紙 5 参照

## 従来の実施状況に関する情報の開示（神奈川県分）

## 1 従来の実施に要した経費

(万円)

	平成 30 年度 (精算額)	令和元年度 (精算額)	令和 2 年度 (契約額)
1 人件費	805	748	749
2 事業費	137	135	117
・事業所費	110	107	89
・事業主等訪問費	15	16	18
・通信運搬費	5	5	4
・印刷費	63	7	5
3 消費税	75	15	87
合計	1,018	899	952

※項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合がある。

## 2 従来の実施に要した人員

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人員	専任 2 人、兼任 1 人	専任 2 人、兼任 1 人	専任 2 人、兼任 1 人
兼任者の従事割合	22%	10%	—

## 3 従来の実施における実績

## (1) 求人開拓

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標開拓求人数	1,059 人	1,152 人	1,000 人
延べ求人開拓数	1,369 人	1,402 人	—
目標達成率	129.3 %	121.7 %	—

## (2) 接触者数

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (計画)
目標接触者数	—	—	1,000 者
合計接触者数	1,144 者	849 者	1,200 者
うち支援・啓発業務	619 者	385 者	750 者
求人開拓業務	353 者	323 者	400 者
情報収集業務	172 者	141 者	50 者

4 従来の実施に要した施設及び設備

県内民間ビル、事務機器

5 従来の実施方法等

別紙 5 参照

## 従来の実施状況に関する情報の開示（愛知県分）

## 1 従来の実施に要した経費

(万円)

	平成 30 年度 (精算額)	令和元年度 (精算額)	令和 2 年度 (契約額)
1 人件費	734	686	676
2 事業費	116	124	189
・事業所費	44	39	47
・事業主等訪問費	15	14	48
・通信運搬費	14	22	25
・印刷費	18	24	35
・協力雇用主等研修費	2	2	3
・事務機器リース費	23	22	30
3 消費税	68	81	87
合計	918	890	952

※項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合がある。

## 2 従来の実施に要した人員

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人員	兼任 5 人	兼任 5 人	兼任 4 名
兼任者の従事割合	50% 4 名、20% 1 名	50% 4 名、38% 1 名	—

## 3 従来の実施における実績

## (1) 求人開拓

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標開拓求人数	1,046 人	1,152 人	1,000 人
延べ求人開拓数	1,284 人	1,703 人	—
目標達成率	122.8 %	147.8%	—

## (2) 接触者数

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (計画)
目標接触者数	—	—	1,300 者
合計接触者数	1,371 者	1,353 者	1,400 者
うち支援・啓発業務	642 者	680 者	600 者
求人開拓業務	413 者	527 者	500 者
情報収集業務	316 者	146 者	300 者

4 従来の実施に要した施設及び設備

県内民間ビル、事務機器

5 従来の実施方法等

別紙 5 参照

## 従来の実施状況に関する情報の開示（大阪府分）

## 1 従来の実施に要した経費

(万円)

	平成 30 年度 (精算額)	令和元年度 (精算額)	令和 2 年度 (契約額)
1 人件費	1,278	1,169	1,159
2 事業費	206	168	241
・事業所費	45	35	37
・事業主等訪問費	50	42	112
・通信運搬費	52	36	35
・印刷費	20	16	14
・協力雇用主等研修費	26	12	15
・事務機器リース費	13	27	28
3 消費税	119	134	140
合計	1,603	1,471	1,540

※項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合がある。

## 2 従来の実施に要した人員

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人員	専任 3 人、兼任 2 人	専任 3 人、兼任 2 人	専任 3 人、兼任 2 人
兼任者の従事割合	40%、18%	11%、8%	—

## 3 従来の実施における実績

## (1) 求人開拓

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標開拓求人数	1,677 人	1,807 人	1,600 人
延べ求人開拓数	1,819 人	2,049 人	—
目標達成率	108.5 %	113.4%	—

## (2) 接触者数

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (計画)
目標接触者数	—	—	3,000 者
合計接触者数	3,261 者	3,788 者	3,400 者
うち支援・啓発業務	1,167 者	1,350 者	1,200 者
うち求人開拓業務	945 者	1,186 者	1,000 者
うち情報収集業務	1,149 者	1,252 者	1,200 者

4 従来の実施に要した施設及び設備

府内民間ビル、事務機器

5 従来の実施方法等

別紙 5 参照

## 従来の実施状況に関する情報の開示（福岡県分）

## 1 従来の実施に要した経費

(万円)

	平成 30 年度 (精算額)	令和元年度 (精算額)	令和 2 年度 (契約額)
1 人件費	735	686	688
2 事業費	159	204	192
・事業所費	24	54	44
・事業主等訪問費	82	84	100
・通信運搬費	19	31	22
・印刷費	9	12	11
・事務機器リース費	25	24	15
3 消費税	72	89	88
合計	965	980	968

※項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が合わない場合がある。

## 2 従来の実施に要した人員

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人員	専任 2 人、兼任 4 人	①専任 1 人、兼任 4 人 ②専任 2 人、兼任 3 人	専任 3 人
兼務者の 従事割合	85%、19%、17%、13%	①85%、60%、56%、52% ②85%、60%、52%	—

※令和元年度については① 4 月～ 9 月、② 10 月～ 3 月の期間。

## 3 従来の実施における実績

## (1) 求人開拓

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標開拓求人数	1,034 人	1,174 人	1,000 人
延べ求人開拓数	1,764 人	1,430 人	—
目標達成率	170.6%	121.8%	—

## (2) 接触者数

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (計画)
目標接触者数	－	－	1,500 者
合計接触者数	1,782 者	1,316 者	2,260 者
うち支援・啓発業務	225 者	117 者	500 者
うち求人開拓業務	1,422 者	1,096 者	1,700 者
うち情報収集業務	135 者	103 者	60 者

## 4 従来の実施に要した施設及び設備

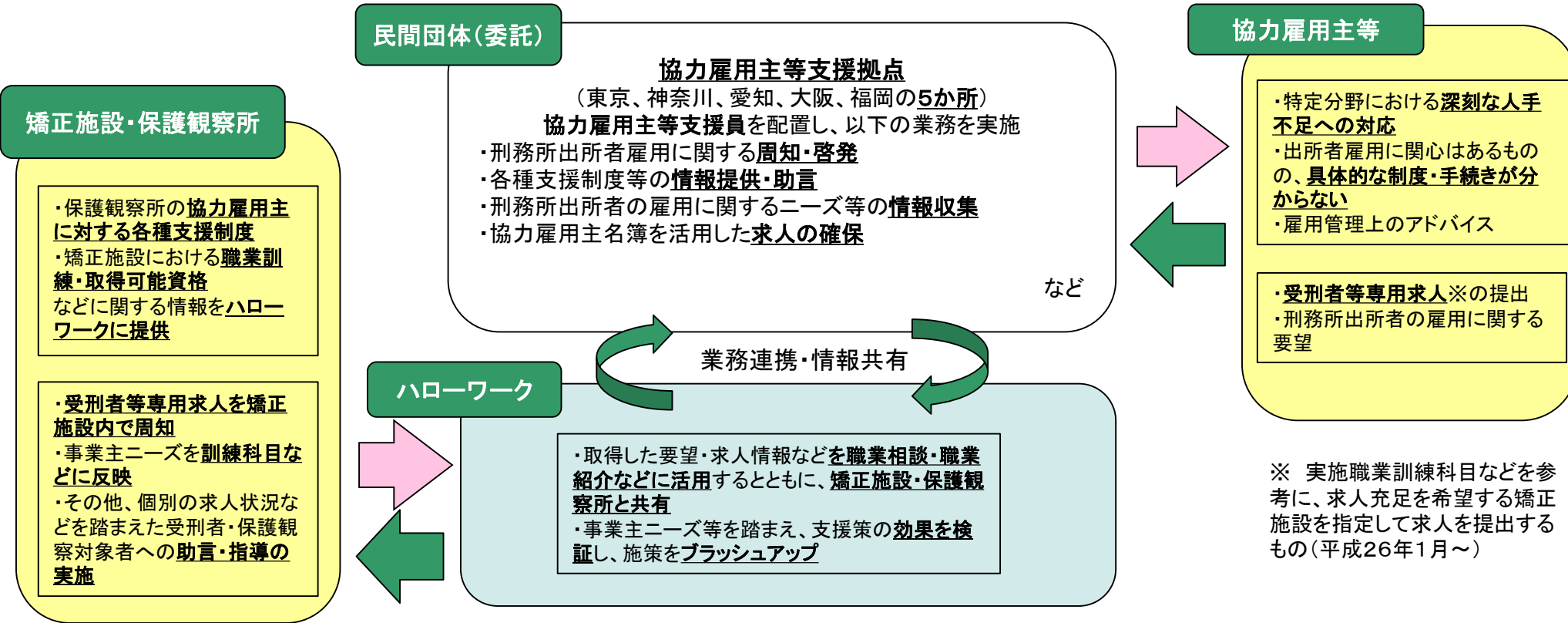
県内民間ビル、事務機器、駐車場、リース車両

## 5 従来の実施方法等

別紙 5 参照

# 刑務所出所者等就労支援事業(協力雇用主等支援業務)について

○事業主に対して刑務所出所者等の雇用に係る啓発・支援を実施し、刑務所出所者等のために求人確保するとともに、事業主からの要望や刑務所出所者等の就労状況を把握することにより、刑務所出所者等の雇用の促進、刑務所出所者等を雇用する事業主に対する支援策の充実強化を図る。



## 従来の事業実施方法

## 啓発・支援業務（実施要項第2の5(1)）

**啓発・支援業務の実施**

対象事業主に対し、面談、会合・研修会等、会報・ホームページなどを通じて以下の業務を実施する。

- ① 刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発
- ② 労働市場情報、刑務所出所者等の求職情報、刑務所出所者等の雇用に係る助成金等をはじめとする各種事業主援助措置に関する情報、求人の確保に当たって効果的な情報の提供
- ③ 刑務所出所者等の雇用管理に関する助言

## 情報収集業務（実施要項第2の5(3)）

**関係機関との調整**

- ・安定所から協力雇用主名簿を受領する。
- ・保護観察所に協力雇用主への接触方法を確認する。
- ・その他関係機関から必要な情報の提供を受ける。

**情報収集の実施**

対象事業主（現に刑務所出所者等を雇用している事業主含む）に対し、面談、郵送によるアンケート、電話その他の方法により以下の情報を収集する。

- ① ハローワーク、保護観察所その他の公的機関への要望及び試行雇用助成金等各種助成金・奨励金に関する要望等
- ② 刑務所出所者等の雇用管理上の工夫や課題（職場定着のための工夫や離職に至った原因等）
- ③ その他支援のために必要と認められる情報

**情報の整理・分析**

別途定める区分に基づき整理・分析する

## 求人開拓業務（実施要項第2の5(2)）

**関係機関との調整**

- ・安定所から協力雇用主名簿を受領する。
- ・保護観察所に協力雇用主への接触方法を確認する。
- ・その他関係機関から必要な情報の提供を受ける。
- ・刑務所出所者等の就労ニーズを把握する。

**意向聴取等**

- ・協力雇用主に対し、対象者を雇用する意思があるか等を面談、郵送によるアンケート、電話その他の方法で聴取する。
- ・人手不足分野の事業主等に対し、電話その他適宜の方法で各種雇用主支援措置の紹介を行うなどの働きかけを実施する。

**求人票提出の働きかけ**

- ・対象者を雇用する意向のある対象事業主に対して、面談、電話その他の方法で、ハローワークに求人票を提出するよう働きかける。
- ・矯正施設を管轄するハローワーク等から求人開拓依頼があった場合、その依頼に基づき、事業所に接触し、求人票の提出を働きかける。

**求人に係る情報の把握・提出**

- ・紹介に当たり希望する事項等を聴取する。
- ・求人申込書等を受け取った場合は、写しを保存の上、事業所所在地を管轄するハローワークに持参又は郵送により提出する。
- ・事業主から後日求人提出する旨を聴取した場合等は、管轄安定所に情報提供する。

**統計処理**

- ・ハローワークが求人受理の処理をした日をもって、統計上、求人開拓が実施されたものとする。

## 関係機関との連携（実施要項第2の5(4)）

**労働局・ハローワークとの連携**

・求人開拓業務の詳細な事務の取扱については、事前に事業実施対象地域の労働局職業安定部の刑務所出所者等就労支援事業担当者と事前調整を行う。

・労働局を通じ、又は管内の各ハローワークに連絡を行い、各ハローワークにおける担当者を確認するとともに、連絡先リストを整備する。

・啓発・支援事業に活用する各種リーフレットや求人・求職情報及び求人開拓事業に使用する求人票の入手方法やその頻度について、労働局・各ハローワークと調整を行う。

・定期的にハローワークに連絡又は訪問するなどし、対象地域内の求人の状況や刑務所出所者等の求職状況を入力・整理する。

・都府県刑務所出所者等就労支援事業協議会及びその下部組織である刑務所出所者等就労支援事業連絡会に出席し、構成員との情報共有等を行う。

・矯正施設を管轄するハローワークから受刑者等専用求人の開拓に係る依頼があった場合、希望職種等に応じた求人を開拓する。

・全国の矯正施設において実施されている職業訓練状況及びハローワーク・矯正施設対照表の提供を受ける。

**保護観察所との連携**

・事業を実施する中で、協力雇用主として登録されていない事業主が協力雇用主となることを希望する場合には、円滑に保護観察所につなげるよう保護観察所と連絡を密にする。

**矯正施設等との連携**

・受刑者等専用求人の開拓等に当たって、事業主から矯正施設での訓練状況等に関する情報を求められた場合は、ハローワークから得ている情報を元に、情報提供を行う。

・必要に応じて、事業主に対して矯正就労支援情報センター（コレワーク）の活用を助言する。

**その他の団体等との連携**

・地方自治体等が中心となって、地域において刑務所出所者等に対する独自の取組を実施している場合があることから、労働局、保護観察所等からそれらの組織に係る情報を入手し、連携を深める。

・関係機関・団体が参集する会議、事業主が参集するセミナー等を実施する機会に発言時間を確保するよう求め、本事業について周知するなど、工夫した取組を実施。